長野労働局労働基準部
健康安全課

安全衛生年間計画書の集計結果（令和８年度計画書分）

長野労働局管下各労働基準監督署では、毎年、県内各事業場に対して、労働災害に関する問題点を明確にし、改善のための具体的な実施事項等を盛り込んだ「安全衛生年間計画書」を作成し、効果的な取組をお願いするとともに、作成した計画書を所轄の労働基準監督署に提出するようお願いしています。

添付の統計データは、令和８年度分の計画書のうち、労働者数 30 人以上の規模の事業場の記載内容について集計した結果をとりまとめたものです。

【　図　表　一　覧　】

別添１　安全衛生年間計画書の提出状況
　表１　対象事業場数（業種別等）
　表２　対象事業場数および提出率の推移
　図１　提出率の推移

別添２　リスクアセスメントの導入状況
　図１　リスクアセスメントの導入状況（令和８年度）
　図２　リスクアセスメント導入済事業場の割合の推移
　図３　化学物質リスクアセスメント導入済事業場の割合の推移

別添３　職場におけるメンタルヘルス対策の実施状況
　表・図１　メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業場の割合の推移
　図２　メンタルヘルスケアの項目別取組状況（令和８年度、規模 30 人以上）
　図３　ストレスチェック制度の実施状況（令和８年度、事業場規模別）
　表２　メンタルヘルスケアの項目別取組状況（令和８年度、事業場規模別、全業種）
　表３　メンタルヘルス対策取組事業場の状況（令和８年度）

別添４　転倒災害防止対策等の実施状況等
　表１　転倒災害防止対策及び冬季労働災害防止対策の実施状況
　表２　定期健康診断における事後措置等の実施状況
　表３　熱中症予防対策の実施状況

※各図表の年度は、いずれも、計画書の年度であり、事業場や項目によっては、前年度の状況を表す。

別添1

1　安全衛生年間計画書の提出状況

表　1　　**対象事業場数（業種別等）**

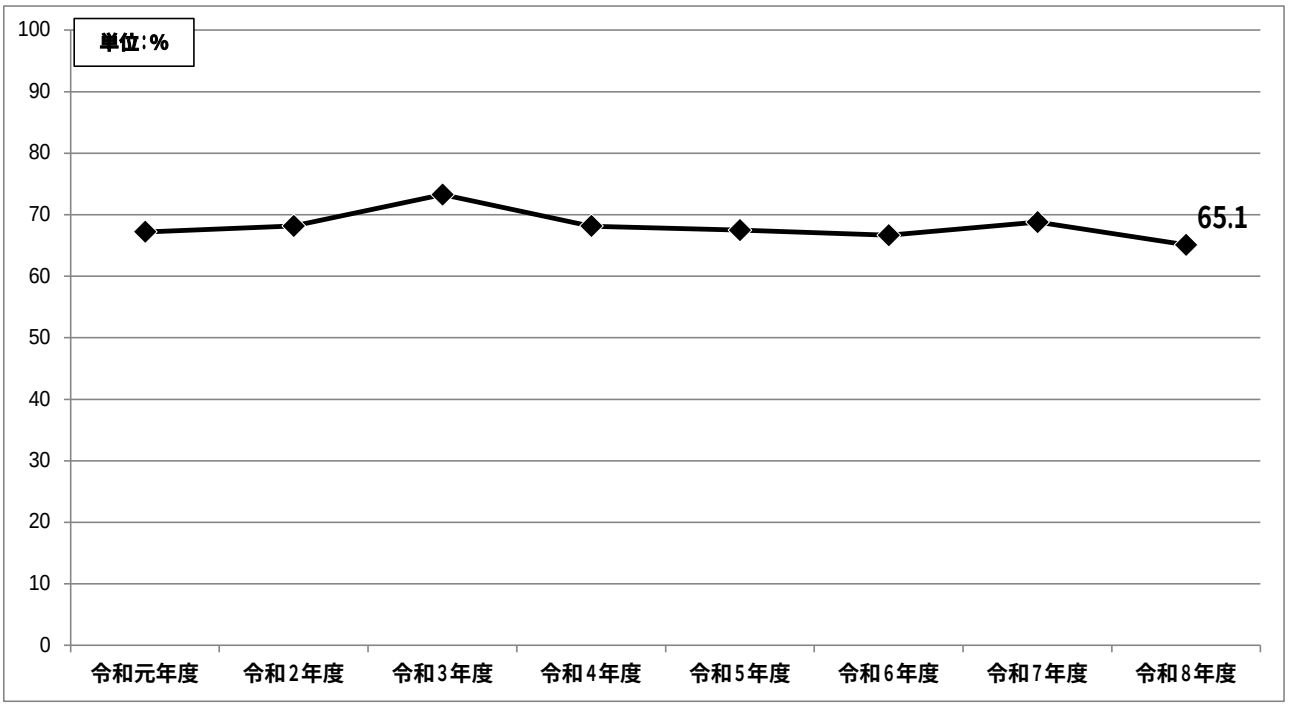
事業場規模	実施年度等 ＼ 業種		令和8年度 対象事業場	令和7年度 対象事業場	対前年度増減（件数・%）	
労働者数30人以上	製造業	郵送先事業場数	1563	1762	▲ 199	-11.3%
		提出事業場数	1231	1340	▲ 109	-8.1%
		提出率（%）	78.8%	76.0%	+2.7ポイント	
	建設業	郵送先事業場数	253	245	8	3.3%
		提出事業場数	209	204	5	2.5%
		提出率（%）	82.6%	83.3%	-0.7ポイント	
	運輸業	郵送先事業場数	373	371	2	0.5%
		提出事業場数	284	292	▲ 8	-2.7%
		提出率（%）	76.1%	78.7%	-2.6ポイント	
	林業	郵送先事業場数	12	15	▲ 3	-20.0%
		提出事業場数	7	10	▲ 3	-30.0%
		提出率（%）	58.3%	66.7%	-8.3ポイント	
	上記以外の事業	郵送先事業場数	3365	3113	252	8.1%
		提出事業場数	1893	1941	▲ 48	-2.5%
		提出率（%）	56.3%	62.4%	-6.1ポイント	
	計	郵送先事業場数	5566	5506	60	1.1%
		提出事業場数	3624	3787	▲ 163	-4.3%
		提出率（%）	65.1%	68.8%	-3.7ポイント	
労働者数30人未満	計	郵送先事業場数	2356	2644	▲ 288	-10.9%
		提出事業場数	1335	1578	▲ 243	-15.4%
		提出率（%）	56.7%	59.7%	-3.0ポイント	

別添1

表 2　対象事業場数および提出率の推移

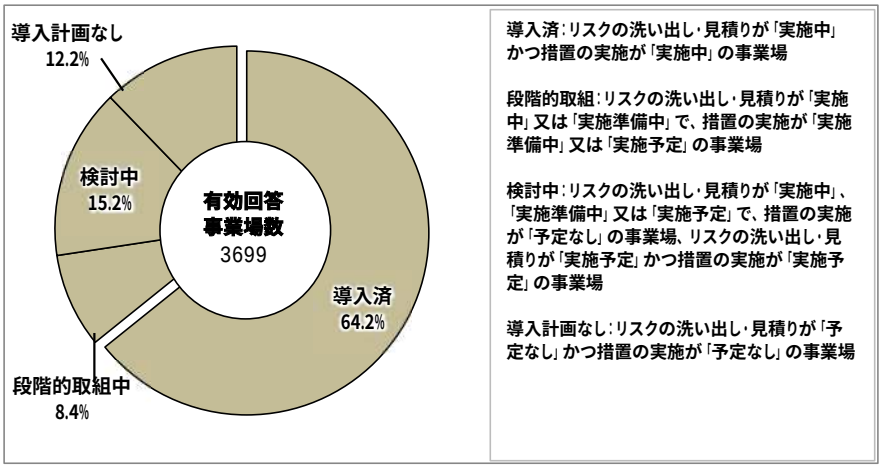
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業場規模 労働者数30人以上	郵送先事業場数	4876	5015	4752	5123	5317	5332	5506	5566
	提出事業場数	3277	3419	3482	3491	3589	3554	3787	3624
	提出率 (%)	67.2	68.2	73.3	68.1	67.5	66.7	68.8	65.1

図 1　提 出 率 の 推 移



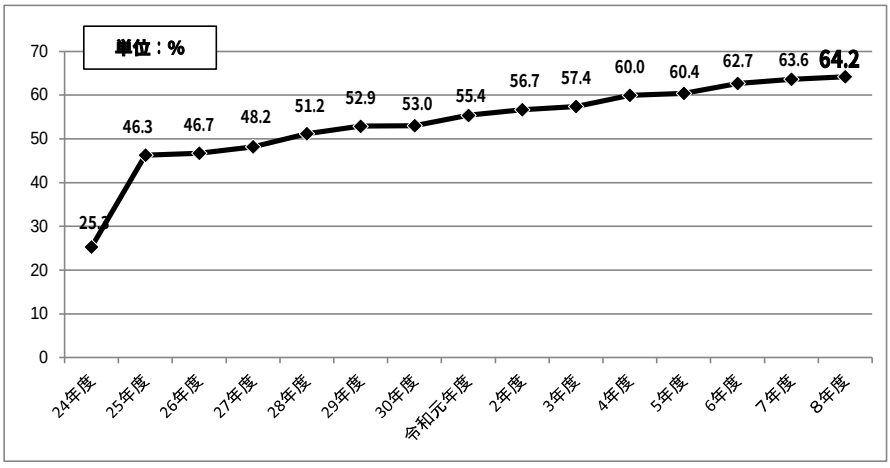
2　リスクアセスメントの導入状況

図　1　　**リスクアセスメントの導入状況(令和８年度)**



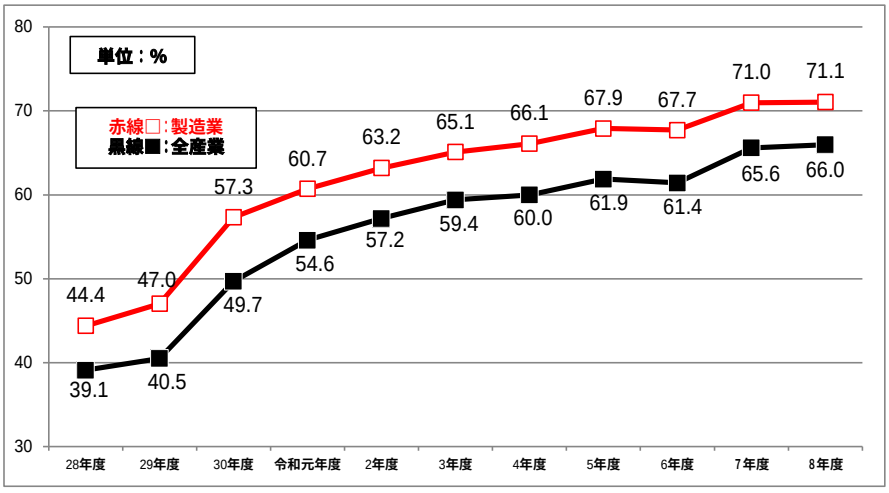
※規模30人以上で、有効回答事業場数は、不明・無回答の事業場を除いたものである。

図　2　　**リスクアセスメント導入済事業場の割合の推移**



※規模30人以上で、有効回答事業場数（不明・無回答の事業場を除いたもの）を母数としている。

図　3　　**化学物質リスクアセスメント導入済事業場の割合の推移**

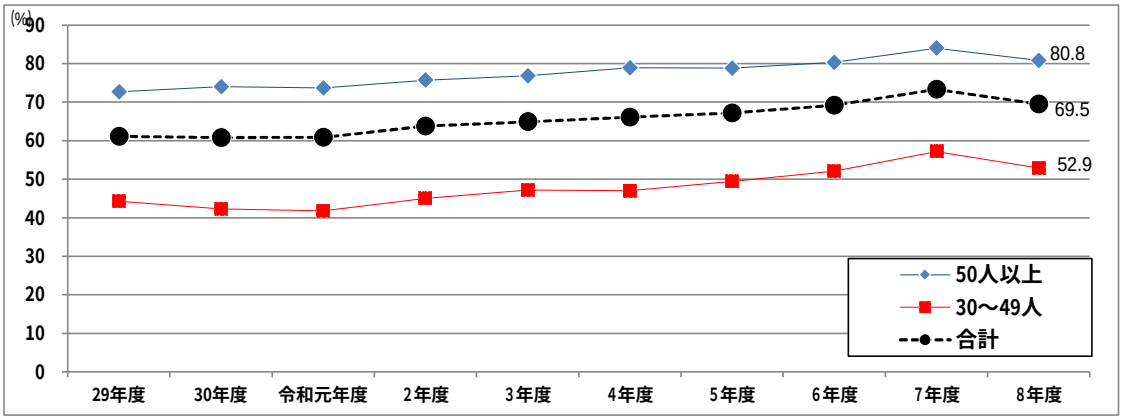


※規模30人以上で、有効回答事業場数（不明・無回答及び適用なしと回答した事業場を除いたもの）を母数としている。

3　職場におけるメンタルヘルス対策の実施状況

表・図　1　メンタルヘルス対策に積極的に取り組んでいる事業場の割合の推移

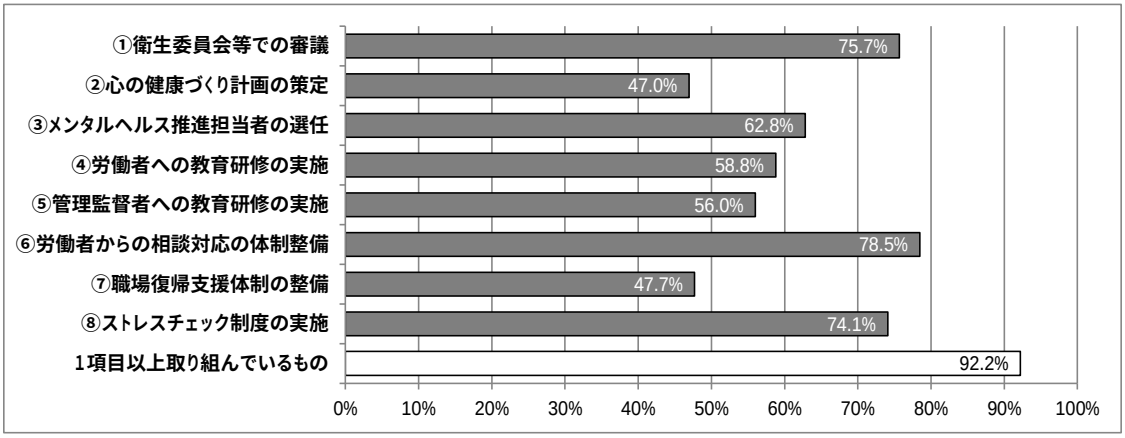
	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
50人以上	72.7	74.0	73.7	75.7	76.8	78.9	78.8	80.3	84.0	80.8
30～49人	44.3	42.3	41.8	45.0	47.2	47.0	49.4	52.1	57.2	52.9
合計	61.1	60.8	60.9	63.8	64.9	66.1	67.2	69.2	73.3	69.5



※提出事業場数を母数としていること。

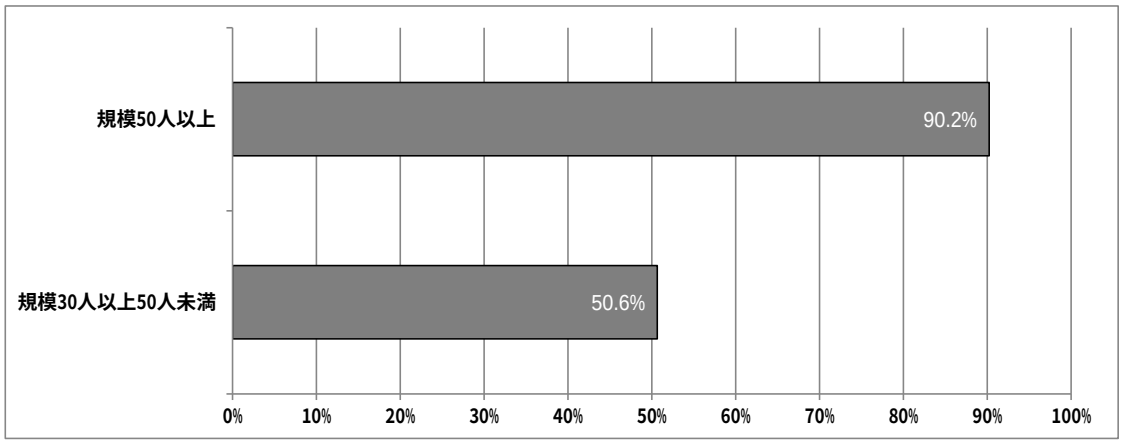
※メンタルヘルス対策の取組状況（8項目）のうち、4項目以上を取り組んでいる事業場をメンタルヘルス対策に積極的に取り組んでいる事業場としていること。

図　2　メンタルヘルスケアの項目別取組状況　（令和8年度、規模30人以上）



※提出事業場数を母数としていること。

図　3　ストレスチェック制度の実施状況　（令和8年度、事業場規模別）



※対象事業場を母数としていること。

別添3

表　2　メンタルヘルスケアの項目別取組状況（令和8年度、事業場規模別、全業種）

事業場規模 / 項目	労働者数 50人以上		労働者数 30人以上50人未満		合計（30人以上）	
	実施事業場数	実施事業場割合	実施事業場数	実施事業場割合	実施事業場数	実施事業場割合
①衛生委員会等での調査審議	1815	84.5%	927	62.8%	2742	75.7%
②「心の健康づくり計画」の策定	1183	55.0%	519	35.2%	1702	47.0%
③事業場内メンタルヘルス推進担当者の選任	1545	71.9%	731	49.6%	2276	62.8%
④労働者への教育研修の実施	1399	65.1%	732	49.6%	2131	58.8%
⑤管理監督者への教育研修	1357	63.1%	673	45.6%	2030	56.0%
⑥労働者からの相談対応の体制整備	1859	86.5%	985	66.8%	2844	78.5%
⑦職場復帰対策支援体制の整備	1177	54.8%	552	37.4%	1729	47.7%
⑧ストレスチェック制度の実施	1939	90.2%	747	50.6%	2686	74.1%
A　1以上の項目取組事業場（B＋C）	2104	97.9%	1238	83.9%	3342	92.2%
B　1以上3以下の項目取組事業場	367	17.1%	458	31.1%	825	22.8%
C　メンタルヘルス対策取組事業場（4項目以上）	1737	80.8%	780	52.9%	2517	69.5%
年間計画書提出事業場	2149	100.0%	1475	100.0%	3624	100.0%

※提出事業場数を母数としていること。

別添3

表 3 メンタルヘルス対策取組事業場の状況（令和8年度）

事業場規模等 / 業種	労働者数 50人以上		労働者数 30人以上50人未満		合計・全体（労働者数30人以上）	
	提出事業場数	取組事業場数 割合	提出事業場数	取組事業場数 割合	提出事業場数	取組事業場数 割合
製造業	809	653 80.7%	422	181 42.9%	1231	834 67.7%
建設業	81	74 91.4%	128	62 48.4%	209	136 65.1%
運輸業	132	103 78.0%	152	82 53.9%	284	185 65.1%
林業	3	3 100.0%	4	2 50.0%	7	5 71.4%
その他の事業	1124	904 80.4%	769	453 58.9%	1893	1357 71.7%
合計・全体	2149	1737 80.8%	1475	780 52.9%	3624	2517 69.5%

注：メンタルヘルス対策の取組状況（8項目）のうち、4項目以上を取り組んでいる事業場を「取組事業場」としていること。

別添4

4 転倒災害防止対策等の実施状況等

表 1　転倒災害防止対策及び冬季労働災害防止対策の実施状況

業種＼項目		年間計画提出事業場数	転倒災害防止対策							冬季労働災害防止対策					
			①教育の実施	②危険マップ作成・周知	③注意標識の掲示	④適切な靴の選定等	⑤その他	1項目以上転倒災害防止対策に取り組んでいる事業場数	1項目以上転倒災害防止対策に取り組んでいる事業場の割合	①冬季における転倒災害防止対策(靴選び、融雪剤散布など)	冬季における転倒災害防止対策の取組事業場の割合	②冬季の交通事故防止教育	③その他	1項目以上冬季労働災害防止対策に取り組んでいる事業場数	1項目以上冬季労働災害防止対策に取り組んでいる事業場の割合
転倒災害防止対策重点業種	食料品製造業	332	211	63	167	215	12	320	96.4%	295	88.9%	100	17	311	93.7%
		(124)	(67)	(12)	(51)	(71)	(3)	(117)	94.4%	(104)	83.9%	(34)	(6)	(115)	92.7%
	小売業	523	392	135	220	244	26	493	94.3%	474	90.6%	232	12	491	93.9%
		(70)	(56)	(8)	(13)	(18)	(4)	(66)	94.3%	(60)	85.7%	(32)	(1)	(66)	94.3%
	社会福祉施設	531	295	49	147	201	49	443	83.4%	422	79.5%	240	31	468	88.1%
		(63)	(31)	(11)	(15)	(20)	(2)	(49)	77.8%	(45)	71.4%	(27)	(2)	(51)	81.0%
	旅館業	93	52	10	41	35	4	81	87.1%	73	78.5%	29	6	78	83.9%
		(6)	(1)	(0)	(3)	(0)	(0)	(4)	66.7%	(4)	66.7%	(0)	(0)	(4)	66.7%
	飲食店	92	58	18	20	65	0	81	88.0%	57	62.0%	36	3	70	76.1%
		(23)	(16)	(8)	(4)	(18)	(0)	(21)	91.3%	(19)	82.6%	(14)	(1)	(21)	91.3%
	ビルメンテナンス業	46	34	10	14	24	4	44	95.7%	36	78.3%	20	5	41	89.1%
		(3)	(2)	(0)	(1)	(3)	(0)	(3)	100.0%	(2)	66.7%	(2)	(0)	(2)	66.7%
	転倒災害防止対策重点業種の合計	1617	1042	285	609	784	95	1462	90.4%	1357	83.9%	657	74	1459	90.2%
		(289)	(173)	(39)	(87)	(130)	(9)	(260)	90.0%	(234)	81.0%	(109)	(10)	(259)	89.6%
上記転倒災害防止対策重点業種以外の事業場		3232	2014	532	1550	1622	210	2989	92.5%	2703	83.6%	1694	180	3029	93.7%
		(898)	(549)	(115)	(376)	(512)	(47)	(823)	91.6%	(726)	80.8%	(467)	(47)	(829)	92.3%
合　計		4849	3056	817	2159	2406	305	4451	91.8%	4060	83.7%	2351	254	4488	92.6%
		(1187)	(722)	(154)	(463)	(642)	(56)	(1083)	91.2%	(960)	80.9%	(576)	(57)	(1088)	91.7%

表 2　定期健康診断における事後措置等の実施状況

項目＼業種	年間計画提出事業場数	有所見者についての産業医等からの意見聴取の実施			要医療・要保健指導の対象者への受診勧奨		
		有	該当者なし	実施率（該当者なしを除く）	有	該当者なし	実施率（該当者なしを除く）
製造業	1800	1132	205	71.0%	1338	163	81.7%
	(548)	(252)	(120)	58.9%	(354)	(97)	78.5%
建設業	404	225	61	65.6%	308	35	83.5%
	(208)	(89)	(44)	54.3%	(143)	(28)	79.4%
運輸業	423	278	38	72.2%	363	31	92.6%
	(145)	(75)	(21)	60.5%	(114)	(18)	89.8%
商　業	658	465	73	79.5%	536	55	88.9%
	(98)	(43)	(14)	51.2%	(72)	(15)	86.7%
保健衛生業	685	379	132	68.5%	515	68	83.5%
	(68)	(23)	(26)	54.8%	(31)	(25)	72.1%
接客娯楽業	214	106	43	62.0%	134	39	76.6%
	(31)	(12)	(9)	54.5%	(14)	(10)	66.7%
上記以外の業種	665	452	65	75.3%	523	57	86.0%
	(89)	(48)	(15)	64.9%	(64)	(9)	80.0%
合　計	4849	3037	617	62.6%	3717	448	84.5%
	(1187)	(542)	(249)	45.7%	(792)	(202)	80.4%

表 3　熱中症予防対策の実施状況

項目＼業種	建設業実施事業場数		建設業実施率	建設業以外の屋外型事業場の実施事業場数		全体実施率
年間計画提出事業場数	404	(208)		115	(22)	
①WBGT値の把握	258	(120)	63.9%	23	(6)	54.1%
②設備・休憩場所の確保・改善	286	(135)	70.8%	34	(3)	61.7%
③作業時間の短縮	159	(76)	39.4%	9	(1)	32.4%
④暑熱順化	127	(55)	31.4%	13	(2)	27.0%
⑤水分・塩分確保の励行	380	(195)	94.1%	63	(10)	85.4%
⑥熱中症予防管理者の選任	113	(52)	28.0%	11	(3)	23.9%
⑦熱中症予防教育	319	(161)	79.0%	52	(10)	71.5%
⑧緊急時の対応の周知等	318	(158)	78.7%	48	(8)	70.5%
⑨その他	54	(29)	13.4%	11	(2)	12.5%
1項目以上取り組んでいる事業場	393	(205)	97.3%	64	(10)	88.1%

※　記入にあたっての注意事項
① 原則として、提出された安全衛生年間計画書によること。
② 規模10名以上の規模の事業場を対象とし、（ ）内は10人以上30人未満で内数である。
③ 熱中症予防対策の実施状況における建設業以外の屋外型事業場とは、鉱業、農林業、畜産・水産業及び警備業をいう。